

平成 29 年度
外郭団体評価 実施報告書

新 潟 市

目 次

1. 外郭団体評価システムの概要	1
(1) 目的	1
(2) 評価の対象団体	1
(3) 評価の実施方法	2
(4) 実施体制	2
(5) 評価書類、評価の視点と評価指標・評価基準	3
2. 平成 28 年度評価の改善状況	5
3. 平成 29 年度評価の結果	9
(1) 自己評価の概要	9
(2) 総合評価の概要	9
(3) 改善策・改善指示事項の概要	13
(4) 評価アドバイザーの評価・意見（各団体の共通課題）	14

1. 外郭団体評価システムの概要

(1) 目的

外郭団体評価システム（以下、「評価システム」という。）は、外郭団体の組織や事業、財務状況等、経営全般について評価し、団体の自立的・効率的な経営を促進することを目的としており、外郭団体経営改善計画に基づき平成19年度より実施しています。

外郭団体経営改善計画（計画年度：平成17年度から平成21年度まで）は、平成21年度をもって終了しましたが、外郭団体の経営状況や市の関与の妥当性については、引き続き把握していく必要があることから、評価システムも継続して実施しています。

(2) 評価の対象団体

評価システムでは、市が出資しているなど市との関係が深いと認められる団体のうち、下記①、②に該当する団体を対象として実施します。（解散の方針が決定しているなどの特段の事由がある場合を除く）

①市が資本金、基本金等の4分の1以上を出資・出捐している団体

②市からの人的又は財政的な支援の状況から、市と密接な関連を有すると認められる団体

【平成29年度評価対象団体一覧】

(19団体：出資・出捐比率順)

法人形態	団体名	市出資・出捐比率 (平成29年7月1日現在)
① 資本金、基本金等の4分の1以上を出資・出捐している団体(16団体)		
公益財団法人	新潟市芸術文化振興財団	100%
公益財団法人	新潟市海洋河川文化財団	100%
公益財団法人	新潟市体育協会	100%
公益財団法人	新潟市国際交流協会	100%
公益財団法人	新潟水道サービス	100%
地方公社	新潟市土地開発公社	100%
公益財団法人	新潟市勤労者福祉サービスセンター	98.0%
公益財団法人	新潟観光コンベンション協会	71.4%
株式会社	エフエム新津	57.4%
株式会社	新潟地下開発	52.6%
公益財団法人	會津八一記念館	50.4%
株式会社	まちづくり豊栄	50.0%
公益社団法人	新潟市南区農業振興公社	46.2%
公益財団法人	新潟ミートプラント	40.0%
公益財団法人	新潟市産業振興財団	38.6%
株式会社	新潟市環境事業公社	34.6%
② 人的、財政的な支援の状況から市と密接な関連を有すると認められる団体(3団体)		
公益財団法人	新潟市開発公社	23.1%
社会福祉法人	新潟市社会福祉協議会	—
公益社団法人	新潟市シルバー人材センター	—

(3) 評価の実施方法

評価システムによる評価は、平成 25 年度から下記のとおり実施しています。

- ①団体の自己評価及び市の所管課による評価：全団体が実施
 - ②ヒアリング及び総合評価：総務部長が必要と認めた団体に実施（平成 29 年度は 8 団体）
- ※②については、公認会計士等の評価アドバイザーの助言等を踏まえて実施。

(4) 実施体制

ア. 評価アドバイザー

第三者の視点及び専門家の立場から、団体及び所管課に対するヒアリングを実施し、団体の経営改善や総合評価に対する助言を行います。

※平成 29 年度 評価アドバイザー：公認会計士、中小企業診断士 各 1 名

イ. 外郭団体経営改善検討会議

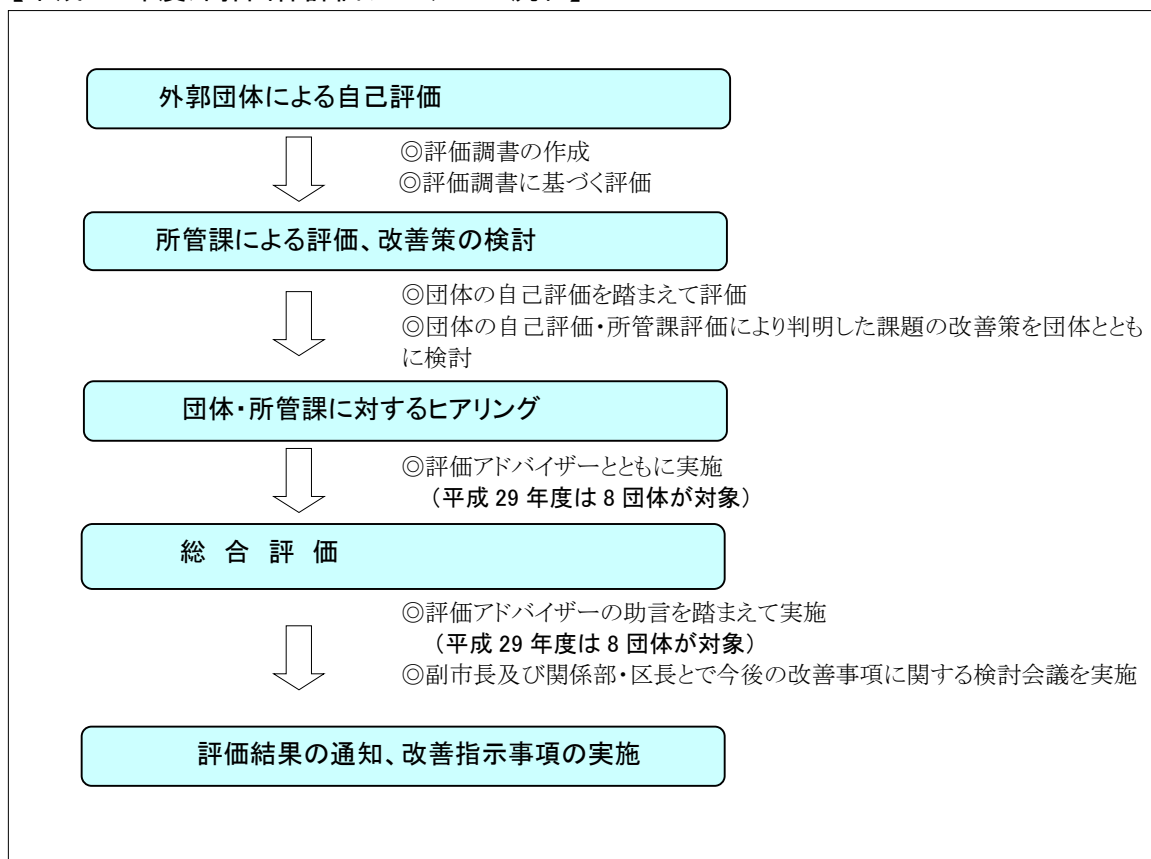
総務部長、団体を所管する部長及び区長により構成し、団体のあり方や方向性、懸案事項等についての協議や、評価アドバイザーからの助言を踏まえた総合評価結果に基づき、指導調整が必要な団体に対する方針を検討するため、必要に応じて招集します。

※平成 27 年度からは開催方法を見直し、副市長、総務部長、財務部長及びアドバイザーによる評価の区分が「抜本的な対応が必要」となった団体を所管する部長及び区長とで今後の対応方針を検討しました。

ウ. 評価の基準日

毎年度 7 月 1 日を基準日として団体の状況进行评估しています。なお、財務状況については、前年度決算等に基づいて評価を実施しています。

【平成 28 年度外郭団体評価システムの流れ】



(5) 評価調書、評価の視点と評価指標・評価基準

評価システムの実施にあたっては、対象団体毎に評価調書を作成しています。

評価調書には、組織体制や事業内容、財務状況といった団体の基礎的な情報のほか、評価の結果を記載しています。

【評価調書の構成】

① 基本情報

団体名、出資者名、設立目的、経営理念・経営方針 等

② 主要事業

事業概要、決算及び予算の状況、活動指標・成果目標

③ 組織等の状況

役員数、職員の年齢構成、報酬・給与等の状況、給与等の適正化の状況

④ 財務の状況

収支計算書(損益計算書、正味財産増減計算書)、貸借対照表、市財政支出等の状況、遊休財産の状況(公益・一般法人)

⑤ 経営改善状況(評価指標)

財務の健全性、団体の自立性、経営の効率性、経営の適正性

⑥ 経営改善状況(個別の取組)

前年度以前の評価において、今後取り組むとした事項及び総合評価における改善指示事項についての改善状況

⑦ 評価の結果

自己評価及び所管課の評価結果、今後の取組、総合評価

⑧ 総合評価を受けての団体としての決意・改善指示事項への対応

評価結果の公表時に、団体の経営責任者が総合評価の結果を踏まえて今後の方針、取組等を記入

経営改善状況の把握にあたっては、下記①～④の視点からそれぞれ評価指標を設定しています。これらの評価指標と個別の取組を踏まえた団体による自己評価、当該団体を所管する課による評価を基に、ヒアリングによる外部アドバイザーの意見も踏まえ、総合評価を実施しています。

【評価の視点】

① 財務の健全性

団体の財務状況は健全で、安定した経営が行われているか。

② 団体の自立性

人事、財務の面において、市に依存することなく、自立的に運営されているか。

③ 経営の効率性

経営資源を有効活用して効率的な経営が行われているか。

④ 経営の適正性

組織や人事、財務等に対する内部管理体制が適切に整備・運用されるとともに、積極的な情報公開により透明性が確保されているか。

【評価指標・評価基準一覧】

視点	評価指標	計算式	評価基準
財務の健全性	1 経常損益	—	プラスである
	2 当期損益	—	プラスである
	3 自己資本比率	純資産 ÷ (純資産+負債) × 100%	50%以上
	4 流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 × 100%	200%以上
	5 固定長期適合率	固定資産 ÷ (固定負債+純資産) × 100%	100%未満
	6 借入金依存度	借入金 ÷ 総資産 × 100%	前年度比 減
	7 剰余金	純資産 (正味財産) - 資本金 (基本金)	プラスである
	8 資金運用	—	安全・適正
	9 債務保証等対象土地の簿価総額の対象標準財政規模	債務保証・損失補償対象の5年以上保有土地簿価総額 ÷ 市標準財政規模	0.1以下
	10 保有土地の簿価総額の対象標準財政規模	保有土地簿価総額 ÷ 市標準財政規模 × 100%	前年度比 減
	11 公益目的事業比率	公益目的事業費 ÷ (公益目的事業費+収益目的事業費+管理費) × 100%	50%以上
	12 遊休財産比率	公益目的事業費 ÷ 遊休財産額	1.0以上
団体の自立性	13 市職員比率	常勤職員数 (市職員) ÷ 常勤職員数 × 100%	前年度比 減
	14 財政的依存度	市財政支出 ÷ (事業収益+事業外収益) × 100%	前年度比 減
	15 運営費補助比率	市運営費補助金 ÷ 経常収益 × 100%	前年度比 減
	16 随意契約比率	市随意契約額 ÷ 市委託料 × 100%	前年度比 減
経営の効率性	17 総資本経常利益率	経常利益 ÷ 資産の部合計 × 100%	プラスである 前年度比 増
	18 売上高経常利益率	経常利益 ÷ 売上高 × 100%	プラスである 前年度比 増
	19 総資本回転率	売上高 ÷ 資産の部合計	前年度比 増
	20 職員1人当たり売上高	売上高 ÷ 職員数	前年度比 増
	21 職員1人当たり経常利益	経常利益 ÷ 職員数	前年度比 増
	22 管理費比率	管理費 ÷ 経常経費 (事業収益) × 100%	前年度比 減
	23 職員1人当たり管理費	販売費・一般管理費 ÷ 職員数	前年度比 減
	24 人件費比率	人件費 ÷ 当期収入 (売上高・事業収益) × 100%	前年度比 減
	25 役員人件費率	役員人件費 ÷ 人件費 × 100%	前年度比 減
	26 資金調達効率	支払利息 ÷ 長短期借入金 × 100%	前年度比 減
	27 保有土地回転期間	当期土地保有額 ÷ 当期土地処分額	前年度比 減
経営の適正性	28 中長期計画の策定状況	—	策定の有無
	29 経理の適正化の取組	—	取組の有無
	30 事務処理改善の取組	—	取組の有無
	31 人材育成の取組	—	取組の有無
	32 情報公開	—	規程の有無 HP公開状況

※上記指標の一部に該当しない団体があります。

2. 平成 28 年度評価結果に対する改善状況

平成 28 年度の評価において、団体及び所管課が今後取り組むとした事項及び、総合評価において改善を指示した事項の改善状況の概要をまとめたものが以下の表で、この表は、評価調書の「6. 経営改善状況（個別の取組み）」に対応しています。

改善策や改善指示事項の中には、自主財源の確保やプロパー職員の育成といった、改善までに時間がかかるもの、継続して取り組む必要があるものや、改善状況が「検討中」となっている項目も多くありますが、確実に実施していくことが重要です。一方で、中長期計画の策定が遅れている団体がありますが、効率的な運営をするためにも目指すべき将来の姿を示し、その実現にむけて毎年度どのような取組を行うのかを早期に示すことが重要です。

改善対応区分

- A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B: 改善の取組の効果が始まっている
- C: 改善の取組に着手
- D: 改善の取組に向けて検討中
- E: 今は実施せず今後の課題とする

【改善状況の概要】

団体名	改善策・改善指示事項／改善・対応内容	改善状況				
		A	B	C	D	E
公益財団法人 會津八一記念館	新潟市文化創造都市ビジョンの方向性に沿った中長期計画の策定				○	
	會津八一の業績を顕彰するため、各取組について、内容の検証と継続的展開を実施	○				
	歌碑・揮毫碑の建立			○		
	特別展を中心とした展示の充実、八一の書と歌、その他業績の普及	○				
	後継者の育成及び増員の検討	○				
	赤字の解消		○			
公益財団法人 新潟市芸術文化 振興財団	新潟市文化創造都市ビジョンを踏まえた団体のあり方や事業計画、職員体制を明確にした計画の策定		○			
	新潟市文化創造都市ビジョンと連携した文化振興事業の実施		○			
	行政との役割分担、新潟市文化創造都市ビジョンと連携した事業の実施、組織の在り方や必要な人材育成等を含めた中長期財政計画の策定		○			
	派遣職員からプロパー職員への切替えを進め、職員育成・職務能力を強化するための各種研修の充実		○			
	自主財源の確保や施設利用率の向上に努め、指定管理期間における事業計画に掲げた目標値の達成に努める		○			
	指定管理施設の安心・快適な管理運営と、魅力ある文化事業の実施による公益認定基準の維持		○			
	県民会館一体管理を踏まえ、各館の施設の特徴を活かした魅力のある事業の実施、各施設の入場者数・入館者数の増、また専門ホールの利用率の向上		○			
	隣接施設の特徴を活かした事業の実施や複数館の一体的な事業実施の検討、更なる入場者数・入館者数の増、専門ホールの利用率の向上		○			
	安心・安全及び快適な利用のための施設の維持管理		○			
赤字体質にならない経費削減努力		○				

団体名	改善策・改善指示事項／改善・対応内容	改善状況				
		A	B	C	D	E
公益財団法人 新潟市体育協会	自主財源確保の具体的な計画の策定及び実施	○				
	自主財源確保の取組及び事業実施の見直しについて、取組内容と目標値について所管課と協議が必要		○			
	企業協賛等での自主財源を確保する場合、目標金額の設定、具体的な行動計画の策定が必要		○			
	賛助会員の増加やバナー広告の募集による収入拡大	○				
	市主催事業の受託も含めた収益事業の検討と自主財源の確保	○				
公益財団法人 新潟観光コンベンション協会	中長期計画を策定する際には、年度毎の具体的な施策を織り込み、成果を測定する	○				
	顧客ニーズ調査のデータの活用体制の構築		○			
	賛助会員増及び賛助会費獲得増のための賛助会員との事業連携の強化ならびに商品の販売売上増のための着地型旅行商品の提供の充実により自主財源を確保する	○				
	賛助会員以外の一般事業者等も意識した蓄積データ等の提供や周知の積極的な実施			○		
	地域活力創出に向けた、多様な業種との連携による観光地域づくりの推進による、交流人口の拡大の取組みの実施	○				
	空港、港がある都市として外国人観光客の増加に向けた新たな取組が必要	○				
	民間からの出向者の専門性を活用した、高度なプロデュース力（地域コーディネート、事業マネジメント）を有する財団職員の育成強化の推進	○				
公益財団法人 国際交流協会	本市の国際化に重要な役割を担っており、団体運営の必要最小限の経費については、市へ財政的支援を求める		○			
	団体の存在を知らない一般市民を対象とした財源確保の取組の実施	○				
	有料外国語会話講座の開設など、財団の特性を生かした収益事業の展開の検討				○	
株式会社 新潟市 環境事業公社	営業力の強化、新規事業の開拓・検討		○			
	安全管理体制の構築		○			
	人事考課制度の検討			○		
	人材育成の推進		○			
	管理部門を中心とした一層の人件費の削減と総人件費の管理		○			
社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	一人暮らし高齢者への見守り体制の強化・充実		○			
	地域活動を支える担い手の養成				○	
	一般会員の参加機会の設定	○				
	自主財源確保のための独自事業の新規展開と拡充	○				
	人材育成研修の強化と事務の簡素化・効率化			○		
	地域包括ケアシステムの構築		○			
	地域に開かれた楽しいひまわりクラブを目指す	○				
	介護事業の新たな展開の検討		○			
	総合的な相談窓口の充実など、市民のニーズなどを反映した取組の実施	○				
	管理費や人件費（職員定数）の見直し			○		
参加回数や資格の取得、習熟度に応じた職位の付与など、目標や成果指標を設定した上での人材育成への取組の実施				○		

団体名	改善策・改善指示事項／改善・対応内容	改善状況				
		A	B	C	D	E
公益財団法人 新潟市シルバー 人材センター	中長期経営計画に、「会員数」「就業率」「契約金額」の目標達成に向けた具体策を盛り込み、改善に取り組む			○		
	現会員・今後入会が見込まれる世代の希望する職種やニーズ調査の実施			○		
	会員のニーズの把握及び地域のニーズの把握、それに対応した就業機会の確保と拡大を目指す			○		
	女性会員向け就業開拓と女性会員の確保に努め、新規事業の拡大を図る			○		
	事務執行の効率化と管理経費の縮減		○			
	事業規模に合った適正な事務局体制の確立			○		
公益財団法人 新潟市産業振興 財団	今後の運営方針やあり方を明確にした中長期計画の作成	○				
	専門性・機動力等を高め、支援先から一定の信頼を得られるよう、財団内のガバナンスを強化する	○				
新潟地下開発 株式会社	古町地区全体の役割・機能について、団体の今後の運営方針・あり方を中長期的な計画として明確化		○			
	営業収入の増加			○		
	新たな事業展開による安定的な収入の確保			○		
	安定した賃料収入の確保			○		
	団体の強み、弱みを自己分析した上での、現状に即した増収策の実施			○		
	リーシング活動の強化			○		
	地方都市リーシングの強化		○			
	食に関連したテナントの導入推進と、健康、カルチャーなど人とのふれあいをテーマにしたテナントの導入			○		
	既存テナントの業績アップのレクチャーの実施、優秀店舗を表彰			○		
	収入増加を図るため、最低基本賃料の設定や共益費の徴収方法の見直し、優良テナントのリーシングの取組の実施		○			
	テナントと連携してサービスの向上に努め、施設を活性化する			○		
	テナントの赤字状況、団体の赤字の改善に向けた、市の関係課も含めた根本的な検討・協議の実施		○			
	老朽化した施設設備の入れ替え、修繕は、安全、緊急を要するものから優先して実施		○			
古町地区活性化地域プロジェクト等への積極的参加		○				
公益財団法人 新潟市勤労者福 祉サービスセン ター	中期計画で定めた目標値と照らし合わせて、現状を踏まえた新たな会員数目標の設定の検討	○				
	参加回数や資格の取得、習熟度に応じた職位の付与など、目標や成果指標を設定した上での人材育成の取組	○				
公益財団法人 新潟ミートプラ ント	業務の見直しと新たな収入増加策を中長期計画に盛り込み、早急の実施			○		
	経費削減については、毎期、具体的な数値及び行動目標を掲げて取り組むべきである				○	
	先進地視察・研修による競争力確保			○		
	人件費増加への対応				○	
	再雇用制度やパート職員の活用、事務の見直しや省エネ行動等による経費削減			○		
	プロパー職員の育成、内部職員からの管理職への登用の検討			○		
	衛生問題検討会で提起された課題への対応			○		
施設老朽化への対応				○		

団体名	改善策・改善指示事項／改善・対応内容	改善状況				
		A	B	C	D	E
公益財団法人 新潟市開発公社	基本計画及び重点実施項目の実施及び検証を行うなかで、健全経営へ取り組む		○			
	水族館関連事業を他団体へ移行するため市と協議する	○				
新潟市 土地開発公社	団体の存在意義の明確化			○		
	長期保有地の解消			○		
	将来的な解散に向けて、引き続き市と連携した再買取による長期保有地処分			○		
	公社解散後における用地国債事業の取扱方針、新潟駅周辺整備事業用地の見直し整理			○		
株式会社 まちづくり豊栄	「新5か年計画」は優先的に取り組んでいくべきである。年度ごとの進捗状況や5年後の具体的な姿を明示するなど、計画内容のさらなる充実が必要である			○		
	中長期計画のアクションプランの作成	○				
	街なかの賑わい創出、高齢化・人口減少対策、空店舗・空家対策等の実行	○				
	Yショップ豊栄駅店を「まちづくり」会社の重要な拠点と位置付け、経費削減策を検討、実行し、赤字を最小限に抑えながら維持継続	○				
	設立目的である中心市街地及び街づくりの活性化に資するより一層の取組みの実施	○				
	地域の特色を活かしたブランドづくり、特産品の販路拡大など、内外へアピールする事業の展開	○				
	駅前再開発事業と区役所本館跡地の活用計画の調査検討	○				
	ブランド化によるまちづくり、賑い創出事業の実施	○				
	特産品の販売など、地域の特色をアピールする取組みの強化	○				
	今後の団体のあり方についての検討	○				
株式会社 エフエム新津	中長期計画に基づく実行	○				
	地域に密着した事業活動等を進め収益向上につなげる		○			
	SNSとエフエムとの連携や他業種との連携の模索		○			
	緊急告知ラジオを導入した、南区や阿賀野市の民間企業への営業活動と広告出稿の確保		○			
	行政に災害時の情報提供機能の充実のためのコミュニティFMの活用について説明し、行政関連の収益を確保する			○		
	B C P (事業継続計画) の実行	○				
	まちなかをコンセプトに、秋葉区・地元商工会議所・商工会・商店街・新潟薬科大学と連携した放送の展開を図る			○		
	企画提案型の営業活動による安定した顧客の獲得		○			
	累積欠損金解消に向けた収益向上、経営改善		○			
	実態と責任の伴う職務執行が可能な経営者を登用するなど、経営体制を強化する		○			

団体名	改善策・改善指示事項／改善・対応内容	改善状況				
		A	B	C	D	E
公益財団法人 新潟市南区農業 振興公社	外部環境の変化を踏まえた公社のあり方を再検討し、将来を見据えた中長期計画を策定			○		
	公社でなければ果たせない事業のさらなる取組みや、6次産業化を意識した取組の検討		○			
	「産地活性化総合対策事業」「資源循環事業」の実施と普及・拡大		○			
	農地利用集積円滑化団体として、認定農業者を中心とした担い手農家の農地集積を促進		○			
	農業者と農業関係機関団体の連携を深め、南区農業の活性化を図る		○			
	産地活性化総合対策事業と資源循環事業は、市の助成なしに行える独自事業化を目指す		○			
会員であるメリットを感じてもらえる取組の強化と新規会員の拡大			○			
公益財団法人 新潟水道サービ ス	市民生活の維持向上に有効な公益目的事業とは何かを検討し、その効果的な実施に取り組むことを目標とし、経営基盤の安定化を図る			○		
	公益事業の拡大	○				
	公益法人認定維持のための公益性の高い事業への取組みの実施	○				
	中長期計画については、将来のあるべき姿を提示したうえでの取り組みが必要				○	

3. 平成 29 年度評価の結果

(1) 自己評価の概要

各団体は、前掲（P. 4）の評価指標・評価基準に基づき、自己評価を実施しています。また、所管課も各団体の自己評価の結果を踏まえ、①現状に対する評価、②課題及び改善すべき事項、③今後の指導方針という3つの視点から、各団体の評価を行っています。

「1. 財務の健全性」については、新規事業による売上増加や、外部資金の獲得、人件費の圧縮等により、黒字を確保している団体がある一方で、主に基金の運用益で運営費をまかなっている団体では、近年の低金利により今後の資金運用が難しい状況が見込まれ、事業の縮小が懸念される団体があります。また、現在は健全性が保たれているものの、施設の老朽化が進み、改修経費の確保が今後の課題となっている団体もあります。

「2. 団体の自立性」については、市の補助金に頼らずとも黒字を確保し、一定の自立性を確保している団体がある一方で、前述のとおり、基金の運用益の確保が難しいことから、結果として市の補助金に依拠し、自立度の低い団体があります。しかし、そういった団体では、行政では実現が難しい事業へ取り組むなど、市が担うべき分野を補完・代替する役割を担っているものと考えます。

また、それぞれの団体において、市職員比率の縮小や、プロパー職員の管理職登用、自主財源の確保など、自立性の向上に向けて様々な取り組みがされています。

「3. 経営の効率性」については、各団体とも管理経費の節減や、事業の効率的・効果的な実施に努めています。労働集約的な業務が多く、人件費比率が高い団体においては、高い技術を持った退職者を再雇用したり、時間単位のパートタイマー職員を活用するなど、適正な人員配置を進めることで、経営の効率化に取り組んでいます。また、指定管理者制度といった施設管理を受託している団体では、受託業務の統合や複数年契約などにより、

経費の節減に努めています。他にも、事務局体制の見直しによる人件費の削減や、継続的な業務改善の取り組みを強化し、経営の効率化を図っている団体があります。

「4. 経営の適正性」については、各団体の課題に応じて、会計監査人による監査や、管理職養成研修の実施、内部統制等により、適正性の確保に努められています。

中長期計画の策定については、未策定あるいは現在策定中の団体があり、早急な対応が求められます。また、既に策定している場合でも、内容に具体的な取組目標や評価指標が無いなど見直しが必要なものもあり、早急な改善が求められます。

（2）総合評価の概要

総合評価は、各団体による自己評価と所管課による評価の結果を基に、団体及び所管課に実施したヒアリングの内容と評価アドバイザーからの助言等を踏まえて決定します。

平成25年度からは、直近の総合評価の結果に応じて対象となる団体を決めており、今年度は8団体を総合評価の対象としました。

総合評価は「A 概ね良好」、「B 改善の余地がある」、「C 改善が必要」、「D 抜本的な対応が必要」の4段階で行い、評価結果を次の表にまとめました。参考として過去2年間の評価結果も掲載しています。

【総合評価】

団体名	平成27年度評価	平成28年度評価	平成29年度評価
(公財) 会津八一記念館	C (改善が必要)	—	B (改善の余地がある)
(公財) 新潟市芸術文化振興財団	B (改善の余地がある)	—	A (概ね良好)
(公財) 新潟市海洋河川文化財団	—	—	B (改善の余地がある)
(公財) 新潟市体育協会	—	C 改善が必要	—
(公財) 新潟観光コンベンション協会	—	B (改善の余地がある)	—
(公財) 新潟市国際交流協会	C (改善が必要)	—	B (改善の余地がある)
(株) 新潟市環境事業公社	A (概ね良好)	—	—
(社福) 新潟市社会福祉協議会	—	B (改善の余地がある)	—
(公社) 新潟市シルバー人材センター	—	—	B (改善の余地がある)
(公財) 新潟市産業振興財団	B (改善の余地がある)	—	A (概ね良好)
新潟地下開発(株)	—	C (改善が必要)	—
(公財) 新潟市勤労者福祉サービスセンター	—	A (概ね良好)	—

団体名	平成 27 年度評価	平成 28 年度評価	平成 29 年度評価
(公財)新潟ミートプラント	C (改善が必要)	—	B (改善の余地がある)
(公財)新潟市開発公社	A (概ね良好)	—	—
新潟市土地開発公社	—	—	—
(株)まちづくり豊栄	D (抜本的な対応が必要)	C (改善が必要)	—
(株)エフエム新潟	C (改善が必要)	—	C (改善が必要)
(公社)新潟市南区農業振興公社	—	C (改善が必要)	—
(公財)新潟水道サービス	—	C (改善が必要)	—

今年度、総合評価の対象となった 8 団体の評価結果は、「A 概ね良好」が 2 団体、「B 改善の余地がある」が 5 団体、「C 改善が必要」が 1 団体でした。前回の 2～3 年前の評価に比べて、評価が上がった団体は 5 団体、評価が下がった団体は 1 団体、評価が変わらない団体は 1 団体、その他（今年度から評価を行った新規団体）が 1 団体であり、全体としては改善している団体が多くみられます。

「A 概ね良好」と評価した団体（2 団体）

公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団

市の派遣職員からプロパー職員への切り替えが概ね完了したことや、複数施設の一体管理における警備・清掃業務の一括委託により経費の削減を実現していることなどが評価できます。また、中長期計画として「財団経営方針」を策定し、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて「アーツカウンスル新潟」を設置・運営するなど、新潟市の文化活動の活性化に寄与していると評価できます。今後は、赤字体質にならないよう、さらなる経費削減に向けて、具体的な費目ごとの削減目標値を、施設ごとだけでなく法人全体で設定した上で、経費削減の取組みを行う必要があります。また、PDCA サイクルによる経営管理体制の確立に向けて、事業活動の結果に対する評価をしっかりと行い、改善策を見出す取組みを実践する必要があります。

公益財団法人 新潟市産業振興財団

団体の専門性・機動力等を高め、支援先から一定の信頼を得られるよう、業務の見直しや関係機関との意見交換等、団体内のガバナンス強化に努めたことや、市の財源とは別に、国の委託や補助金等外部資金の獲得に努めていることは評価できます。また、中長期計画を策定したことは評価できますが、費用対効果の観点から経営の効率性を評価できる客観的な評価指標を設定していないため、今後の設定及びそれに基づく PDCA サイクルの導入を検討する必要があります。

「B 改善の余地がある」と評価した団体（5団体）

公益財団法人 會津八一記念館

少人数の人員体制で年間の展示や関連行事を行いながら、他県での會津八一展の開催や奈良の有名寺院等との継続的な交流、特別展の入館者数が目標を超えたことなどは評価できます。しかし、年間の入館者数は減少しており、今後は、アンケートの回収率を上げるなどニーズの把握に努め、入館者の意見や要望に基づいた展示を行うことで、入館者の増加に努める必要があります。また、販売商品の在庫が膨らんでおり、在庫整理も早急に行う必要があります。

公益財団法人 新潟市海洋河川文化財団

新潟市海洋河川文化財団は、平成28年3月に公益財団法人新潟市開発公社から独立・設立され、平成29年4月に公益財団法人に移行しました。公益法人の認定や新潟市水族館の指定管理者の指定、職員の転籍など、団体が当面の目標として取り組んできた事項は達成されています。今後は、事業成果を客観的に評価できる指標も盛り込んだ中長期計画を早期に策定し、職員の高齢化に対応した計画的な人員配置を行う必要があります。中長期計画の策定においては、入館者数や入館者満足度等の水族館運営に係る指標だけでなく、公益事業としての、海洋・河川文化の普及啓発、調査研究及び保護継承など、事業成果が市民にどの程度理解され、評価を得られているか判断できる指標も設定する必要があります。

公益財団法人 新潟市国際交流協会

少ない人員体制で、在住外国人支援を中心とした事業を継続的に実施するなど、本市の多文化共生社会の実現に向けた施策の一翼を担っており、市による財政支援の必要性は評価できます。しかしながら、今後も基金の運用難が続くと見込まれ、引き続き、自主財源確保に向けた取組みは必要です。収益事業の展開を引き続き検討する必要があるとともに、寄附の増加や賛助会員の獲得のため、団体と関わりのある外国人人材を紹介することで企業からの寄附を促したり、外国語講座の参加者など、国際交流に潜在的関心を有する層に焦点を当てた重点的な取組みも検討する必要があります。

公益社団法人 新潟市シルバー人材センター

事務局体制の見直しやハローワーク新潟での定期的な就業相談窓口の開設、女性会員確保のための「介護分野」「子育て分野」等の就業先開拓など、積極的な事業改善や新規事業の開始を目指す姿勢は評価できますが、会員数や就業率などの目標が未達成となっています。今後は、経済的变化からも就業機会の確保が難しくなることが予想されるため、会員や地域のニーズを把握し、ニーズに対応したメニューの開発が重要となり、PDCAサイクルによる事業展開を期待します。また、会員の人材情報や企業側の求人情報をデータベース化し、効率的にマッチングするような仕組みの構築も検討する必要があります。

公益財団法人 新潟ミートプラント

経費削減と業務見直しの取組みとして、人件費削減や、繁忙期と閑散期における計画的な操業調整などを行っており、また、他施設との差別化のために平成30年のHACCP認証を目指して準備を行っていることなどが評価できます。しかし、と畜数の減少により経営が悪化していることから、近隣の類似施設を意識した料金設定や差別化したサービスの提供など、経営安定化のための具体的な対応策を検討する必要があります。また、施設の老朽化も進んでおり、中長期的な修繕・改修計画を策定する必要があるとともに、熟練職員の高齢化対策として、計画的に手順・機械のオートメーション化を推進するなど、熟練

技術が不要なシステムの構築の検討も必要と考えます。また、管理職適性のあるプロパー職員の人材育成も計画的に行う必要があります。

「C 改善が必要」と評価した団体（1 団体）

株式会社 エフエム新津

中短期経営計画等が策定され、新たに経営会議を設置し、新役員体制で改善に努めた結果、直近決算では赤字幅の縮小となったことは評価できます。しかし、売上の減少から、最終的な赤字が解消しておらず、累積欠損金は増加しているため、株式会社としての収益力の強化が課題と言えます。収益を確保するためには、エリア内の住民の意見や要望を反映した放送内容を企画し、聴取者を増やす努力をするとともに、広告主に対しても営業材料として、聴取率調査を実施し、費用対効果を説得力のあるデータをもとに説明し、スポンサーの獲得につなげる必要があります。

総合評価の概要は上記のとおりですが、団体の自己評価や所管課による評価を通じて明らかになった課題と、総合評価において指摘された事項については、改善・見直しを実施していくよう市として各団体に指導・助言を行っていきます。

（3）改善策・改善指示事項の概要

団体及び所管課による評価の改善策、総合評価の改善指示事項のうち、主なものを表したものが次の表です。

【主な改善策・改善指示事項】

団体名	改善策／改善指示事項
公益財団法人 會津八一記念館	今後どのような展示を希望するか、より多くのニーズを把握するため、アンケート調査の回収率を上げる等、有効なアンケート調査となるよう工夫が必要。
	在庫整理を適切に進めるため、不良在庫に対する評価基準の明確化や、評価の切り下げ等、適切な会計処理を行う必要がある。
公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団	経費削減に向けた取組みは、管理施設ごとに取り組む場合であっても、最終的には法人全体の削減目標を設定した上で取り組む必要がある。
公益財団法人 新潟市海洋河川文化財団	事後に客観的な評価が可能な成果指標を設定した中長期計画の早期策定が必要である。指標設定においては、入館者数や入館者満足度だけでなく、海洋・河川文化の普及啓発、調査研究及び保護継承など、団体の公益活動が市民にどの程度理解され評価が得られているか判断できる指標を設定する必要がある。
	職員の高齢化に対応した計画的な人員配置を行う必要がある。
公益財団法人 新潟市国際交流協会	寄附の増加や賛助会員の獲得のため、団体と関わりのある外国人人材を紹介することで企業からの寄附を促したり、外国語講座の参加者など、国際交流に潜在的関心を有する層に焦点を当てた重点的な取り組みも検討したりする必要がある。
	新規会員や退会者などに対するアンケート調査を行うことにより、利用者ニーズの把握に努める取り組みも必要である。

団体名	改善策／改善指示事項
公益社団法人 新潟市シルバー人材センター	会員の職歴や資格、実務経験などの人材情報と、企業側からの求人情報についてデータベース化し、これらのマッチングにより会員ニーズに合致する就業機会を効率的に見出すための取り組みも必要である。
公益財団法人 新潟市産業振興財団	中期計画を確実に実施していくため、団体が関与する創業数や新製品・新技術の数など、定量的な目標指標も中期計画や外郭団体評価調書等に設定し、事業費対効果や経営の効率性を評価する必要がある。
公益財団法人 新潟ミートプラント	他施設を意識した料金設定やサービスの提供など、と畜数を維持、拡大させるための具体的な対応策の検討が必要である。 施設の老朽化への対応として、老朽化の程度や耐用年数等を考慮して施設全体の中長期的な修繕、改修計画を策定し、それに基づき対策を行う必要がある。計画的にオートメーション化を推進するなど、熟練技術が不要なシステムの構築の検討も必要である。
株式会社 エフエム新津	スポンサーの獲得に向けた効果的な営業活動のために、聴取率調査を実施する必要がある。 エリア内の住民が求める放送内容とするために、リスナーが求める放送内容の実態の把握に努める必要がある。

中長期計画の具体化、成果指標の設定など、例年の総合評価で改善を指示したものと同様なものが多くみられます。これらの改善策・改善指示事項を確実に実施するよう、引き続き指導していきます。

(4) 評価アドバイザーの評価・意見（各団体の共通課題等）

・客観的な評価指標の設定、PDCA サイクルの実践について

事業収入の獲得を主たる目的としない公益目的の団体については、財務の健全性や経営の効率性といった客観的、計数的な評価指標の設定が難しい場合がありますが、事業活動を費用対効果で測定するなど、団体の事業活動を適切に評価できる客観的な評価指標が求められます。客観的な評価が行われないと、事業費に見合う効果が見込めない場合でも、必要性が認められる限り改善が行われることなく事業が継続されていく可能性があります。評価指標の数値化が難しい場合には、「いつまでに」、「何を」、「どのように」取り組むのかを具体的に明示する必要があります。

各団体が作成する中長期計画や事業計画の取り組み項目には、目標となる客観的な評価指標を盛り込むとともに、事後に取り組みの評価や原因分析、今後に向けた具体的な改善策の検討を行う PDCA サイクルを構築する必要があります。